

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01457

研究課題名（和文）不安定労働の時代における組織労働とデモクラシーに関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative study on organized labor and democracy in the age of precarious work

研究代表者

新川 敏光（Shinkawa, Toshimitsu）

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30216212

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、政党政治の機能不全、リベラル・デモクラシーの危機について、労働政治という観点から、調査分析が行われた。各国でデモクラシーと資本主義の相互作用によって形成されてきた福祉国家は今日危機に陥っており、その危機の大きな兆候が標準的雇用関係から外れる不安定労働（雇用）の増加である。本研究は、このような不安定な雇用労働者を社会的に包摂するために、脱商品の機会と政治参加の機会を改善することの重要性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポピュリズムなどの台頭で民主主義の危機が喧伝される昨今、組織労働（労働組合）と民主主義の関係は、ややもすると軽視される。しかしながら、増加する不安定な雇用労働への対応という点で組織労働の果たすべき役割は大きい。本研究では、そのような問題が、特定の階層だけのものではなく、政治参加への機会の欠如と経済的不平等の拡大という政治経済体制全体に関わる問題であり、迅速かつ効果的な対応が必要であることを示した。

研究成果の概要（英文）： This study examines the dysfunction of party politics and the crisis of liberal democracy from the perspective of labor politics. The welfare states formed through interactions of democracy and capitalism are at a stalemate. One of the major symptoms indicating the problem is the increased number of precarious workers excluded from normal employment standards. To promote their social inclusion, this study stresses the importance of improving the generosity of de-commodification as well as promoting the opportunity of political participation.

研究分野：政治学

キーワード：リベラル・デモクラシー 不安定労働 労働政治

1. 研究開始当初の背景

20世紀デモクラシーは、「階級闘争の制度化」(R.ダーレンドルフ)「民主的階級闘争」(S.M. リプセット)といわれるように、資本主義経済における労使対立・紛争を政治の場に移行させ、それによって階級闘争を体制破壊的なものから、ルールに従った体制内のものへと変えた。したがって20世紀デモクラシーの分析において、労働者がどのように組織化され、労働組合(組織労働)が政党や政策にいかなる影響を与えているのかを研究すること、すなわち労働(階級)政治研究が政治学、とりわけ比較政治経済学、福祉国家研究において、重要な課題になる。

労働政治、福祉国家研究で広く用いられてきた分析枠組は、W.コルピ、G. エスピング - アンダーセン等が提唱した権力資源動員論、K.セーレン、B.ロツスタイン等が牽引する歴史的制度論といわれるものであった。前者は、組織労働の政治的影響力を、組合組織率、労働内関係や労使関係の集権化の程度や戦略、政党・政府関係から測定し、それが民主主義政治を通じて福祉国家発展に大きく貢献したことを明らかにした。他方、後者は、権力資源動員が行われる制度的条件の重要性を指摘し、制度の経路依存性から福祉国家の粘着性(急激な変化の困難性)を説明した。

福祉国家、すなわち「労働力の脱商品化」(G. エスピング - アンダーセン)にかかわる政治を、ここでは「古い労働政治」と呼ぶ。「古い労働政治」パラダイムは、1970年代以降、経済の中心が製造業からサービス産業、情報産業へと移行し、雇用が多様化し、1980年代後半からグローバル化が本格化するにつれ、労働組合の求心力が弱まった結果、うまく機能しなくなり、それに伴い既存の政治制度(代表制や政党政治)への不信感が高まり、デモクラシーの危機といわれる状態が生まれることになった。

「古い労働政治」の揺らぎは、端的に労働組合の組織率低下、友党(社会民主党や労働党など)への政治的影響力の低下として表れる。このことが、左派政党の「第三の道」(もしくは「新中道」)路線への転換を準備した。「古い労働政治」の衰退、「第三の道」に関する研究は数多く存在するが、ポスト「第三の道」については、包括的な比較研究がほとんど行われていない。「古い労働政治」の衰退によって、労働政治そのものへの関心が急速に低下していったためである。

しかし21世紀に入って、貧困や移民問題の深刻化、過激な右派ポピュリズムの台頭によって社会的亀裂が深刻化するなかで、かつて組織労働が果たしてきた社会的統合機能、経済的政治的役割を見直す動きが生まれ、労働政治への関心が再び高まりつつある。そこで本研究では、組織労働の再活性化戦略と政治的行動(とりわけ、いかに政党との関係を再構築しようとしているのか)について、従来異なる福祉国家政策を展開してきた国々を対象として比較研究を行い、組織労働が21世紀デモクラシーにおいて果たしうる役割を明らかにする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大きくわけて二つある。第一の目的は、各国で展開されている組織労働の再生戦略を明らかにすることである。注目する戦略は、以下の三つである。社会運動ユニオニズム。環境保全やマイノリティの権利保護などを求める新しい社会運動と連携し、従来の賃金や再分配中心の「古い労働政治」パラダイムを克服しようという

のが、社会運動ユニオニズムである。このような労働運動は、南アフリカや南米、先進国のなかでは北米などの組織労働が比較的弱い国々でまず登場したが、今日他の先進諸国にも広がっている。「不安定（precarious）労働政治」。これは、従来の正規労働者中心の組織化を越え、移民労働者や非正規労働者を含む周辺部労働者の取り囲む戦略であり、労働組合は既得権益を守る組織であるという「古い労働政治」への批判をかわし、新たな労働者の団結を促進しようとするものである。こうした動きは、欧米はもとより、世界各地で広まっている。社会投資戦略。これは主にヨーロッパにおいて政府レベルで提唱されているものであるが、技能習得や就労可能性の拡大戦略において組織労働がいかなる位置を占めるのかは、新たな労使和解の可能性を大きく左右する要因として注目される。

本研究の第二の目的は、今日の労組の政治的影響力の程度を明らかにすることである。そのために、まず組織労働 政党間関係の変化に着目する。とりわけ選挙協力や政党候補者選定への関与の度合いを考察する。第二に、労働立法（とりわけ多くの国で行われた労働市場規制緩和）への組織労働の対応を検討する。第三に、今日先進諸国で大きな流れとなっているポピュリズムと労組の関係を明らかにする。ポピュリズム台頭の大きな原因の一つに「古い労働政治」の綻びがあると考えられるため、組織労働のポピュリズムへの対応を明らかにすることは、労組の再生戦略にとどまらず、今後の政党政治、デモクラシーのあり方を理解する鍵となる。

3．研究の方法

マクロなデータの収集・整理・分析、そして国内の組合や研究所から情報通や専門家を招き、現下の労働組合の戦略と政治活動について知見を深める。それによって、当初の作業仮説と研究の方向性を確定する。そのほか、準備状況に応じて、順次、海外調査を実施する。各国の研究者や主要労組幹部等への面接調査、活動報告書等の資料収集が主たる目的となるが、各国の事情や課題に応じて、随時調査項目を追加する。その上で、各人の研究についての中間報告と海外調査の継続が主たる活動内容となる。これらの研究成果の検討によって明らかになった不十分な点の追加調査を行うほか、国際会議を開催し、研究発表を行う。

4．研究成果

「古い労働政治」が大きな規定力をもたなかった国々では、新しい労働政治構築に向けた柔軟かつ迅速な動きが可能であり、これに対して「古い労働政治」が支配的であった国々では、既存の枠組の規定力故に経済や社会の新しい動向への対応がより困難であった。こうした違いは、組織労働の戦略や政労関係の再構築に大きな影響を与えていることが確認できた。したがって組織労働の役割と効力は、経路依存的なものである。

しかし今日のような危機的状況（たとえばグローバル化や社会的亀裂の深刻化）においては、制度が流動化し、従来とは異なる新たな選択肢が生まれる歴史的分岐点が出現している。たとえば日韓において類似の問題状況が認められるものの、異なる政策選択がなされている。そこでは、危機的状況に対する政策アイデアや戦略が大きな役割を果たしている。制度の規定力とアクターのアイデア・戦略の相互作用のなかに、各国の労働政治のダイナミズムの違いを見出すことができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 新川 敏光	4. 巻 77巻10号
2. 論文標題 2022年参議院選挙にみる日本政治の風景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際経済労働研究	6. 最初と最後の頁 6と10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 64巻10号
2. 論文標題 「新しい働き方」における集団の意義：韓国20年間の軌跡からの示唆	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 77と88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 769号
2. 論文標題 労働者利益代表機能の再検討 労働時間規制をめぐる政策過程の日韓比較から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 72と86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 23号
2. 論文標題 日本におけるヤングケアラーの現状と対策 【韓国語】	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際社会保障レビュー	6. 最初と最後の頁 16と27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡辺 博明	4. 巻 第52号
2. 論文標題 スウェーデンの社会民主主義と右翼ポピュリズム 社会民主党の対応をめぐる考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 37と47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒木 隆人	4. 巻 14号
2. 論文標題 ケベック「ライシテ法」における個人的権利と集団的権利の相克 - 21号法制定過程における論争 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ケベック研究	6. 最初と最後の頁 47と69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 拓道	4. 巻 255号
2. 論文標題 福祉国家の政治経済学 理論枠組みの変遷と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 3と11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田 徹	4. 巻 958号
2. 論文標題 批判的労働運動の政治的使命	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 209と219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新川 敏光	4. 巻 77巻1号
2. 論文標題 2021年参議院選挙結果を解説する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際経済労働研究	6. 最初と最後の頁 14と18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤 正基	4. 巻 189(2)
2. 論文標題 コロナ危機のドイツ政治(一)ー感染症対策、福祉レジーム、政策決定様式ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1と30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 正基	4. 巻 189(3)
2. 論文標題 コロナ危機のドイツ政治(二)ー感染症対策、福祉レジーム、政策決定様式ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1と24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 23号
2. 論文標題 常態化する労働政治のインフォーマル・プロセス 日韓「働き方改革」比較の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 87と113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺 博明	4. 巻 第51巻
2. 論文標題 現代政治の変容とデモクラシーのゆくえ ポピュリズムとナショナリズムをめぐる論点整理を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 53と63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新川 敏光	4. 巻 75巻7号
2. 論文標題 カリスマ的指導者と破壊的創造――2019年参議院選挙を起点として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際経済労働研究	6. 最初と最後の頁 8と12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 24号
2. 論文標題 韓国における最低賃金の政治過程と労働組合の戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 24と37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安 周永	4. 巻 10巻2号
2. 論文標題 拡大するプラットフォーム労働と岐路に立つ労働政治 : 日韓、欧米の労働組合動向比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 11と25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺 博明	4. 巻 第50号
2. 論文標題 現代における国民再統合と「リベラル・ナショナリズム」論の射程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 169と177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Takuji Tanaka
2. 発表標題 Labour Market Dualisation and Realignment of Party Competition: A Comparative Case Study of France, Germany, and Japan
3. 学会等名 International Political Science Association 26th World Congress (Web) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中 拓道
2. 発表標題 福祉国家の政治経済学 理論枠組みの変遷と課題
3. 学会等名 共通論題「政治経済学」のアクチュアリティ 経済学と政治学の対話 政治経済学・経済史学会秋期大会、ウェブ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安 周永
2. 発表標題 コロナ19パンデミック状況下での日本労使関係と雇用政策の変化
3. 学会等名 韓国法政策学会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 新川 敏光	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 政治学	

1. 著者名 近藤 正基	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 よくわかる比較政治学、146-151	

1. 著者名 近藤 正基	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 394
3. 書名 現代ドイツ政治外交史、300-347	

1. 著者名 渡辺 博明	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 282
3. 書名 ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治、1-19, 123-142	

1. 著者名 安 周永	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 282
3. 書名 ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治、247-270	

1. 著者名 安 周永	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 146
3. 書名 図録 政治学、104-107、 122-125	

1. 著者名 安 周永	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 244
3. 書名 「対話」を通じたレジリエントな地域社会のデザイン、72 88	

1. 著者名 田中 拓道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 240
3. 書名 リベラルとは何か	

1. 著者名 近藤 正基	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286
3. 書名 政治経済学、1 11、67 122	

1. 著者名 近藤 正基	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 ドイツ文化事典、14-15、 28-29、 36-37	

1. 著者名 田中 拓道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286
3. 書名 政治経済学、1-65	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	篠田 徹 (Shinoda Toru) (60196392)	早稲田大学・社会科学総合学院・教授 (32689)	
研究分担者	渡辺 博明 (Watanabe Hiroaki) (20308810)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島田 幸典 (Shimada Yukinori) (50324596)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	田中 拓道 (Tanaka Takuji) (20333586)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	近藤 正基 (Kondo Masaki) (80511998)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	柴田 晃芳 (Shiabta Teruyoshi) (00455586)	常葉大学・法学部・准教授 (33801)	
研究分担者	荒木 隆人 (Araki Takahito) (50733127)	広島大学・人間社会科学研究科(社)・准教授 (15401)	
研究分担者	安 周永 (An Juyoung) (10612393)	龍谷大学・政策学部・准教授 (34316)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	河村 有介 (Kawamura Yusuke) (00784125)	神戸大学・大学院国際協力研究科・助教 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	崔 佳榮 (CHOI GAYOUNG KEY) (30816989)	駒澤大学・法学部・講師 (32617)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関